

自己評価報告書

平成 23 年 3 月 31 日現在

機関番号：34504

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2008～2011

課題番号：20730219

研究課題名(和文) 税・社会保障とその一体改革に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical Analysis of Integrated Tax and Social Security Reform

研究代表者

上村 敏之 (UEMURA TOSHIYUKI)

関西学院大学・経済学部・教授

研究者番号：00328642

研究分野：財政学

科研費の分科・細目：経済学・財政学・金融論

キーワード：税制、社会保障、経済厚生、シミュレーション分析、租税支出、所得課税、法人課税、消費課税

1. 研究計画の概要

巨額の財政赤字と急速な少子高齢化に苦しむ日本財政において、税制と社会保障改革は待ったなしとなっている。このとき、税制と社会保障は一体としてとらえる視点が欠かせない。財政の重要な財源として、個別間接税を含む消費課税、所得課税、法人課税がある。これら様々な財源選択の問題について、経済モデルを構築し、世代間・世代内、所得階級間の負担配分ならびに経済厚生への影響について研究する。社会保障の給付については公的年金と児童手当、さらには「隠れた補助金」である租税支出も分析対象とする。

2. 研究の進捗状況

(1) 動学的一般均衡世代重複モデルによる税制と社会保障の分析

子どもへの愛情の異質性を効用関数に組み込んだ動学的一般均衡世代重複モデルを用い、世代間所得再分配である公的年金と児童手当の財源選択が、子どもを持つか否かの選択、世代間・世代内の所得分配、動学的な経済厚生への影響について考察した。さらに、移民をモデルに組み込むことで、どのような性質の移民政策が、子どもを持つか否かの選択、世代間・世代内の所得分配、経済厚生に対して影響を与えるかを考察した。

(2) 所得税における租税支出についての研究

所得税における所得控除を「隠れた補助金」としての租税支出ととらえ、その規模と所得階級別の租税支出について業種ごとのデータを用いて推計した。さらに、租税支出を予算として報告する先進国の状況について調査した。

(3) 法人所得税の限界実効税率についての研究

法人所得税と設備投資の関係について、個別企業の財務データを用いた資本コストを推計し、そのデータによって業種ごとの設備投資関数を推計した。このモデルによって、法人所得税の限界実効税率を個々の企業ごとに計測し、限界実効税率の分布の変遷によって過去から現在までの法人所得税を評価した。

(4) 個別間接税の所得階級別負担についての研究

消費税が逆進的であるという研究は多く存在するが、個別間接税を含めて逆進性について考察する論文は皆無であった。そこで、個別間接税を含めた消費課税について、所得階級別負担の実態をデータによって明らかにした。

3. 現在までの達成度

② おおむね順調に進展している。

(理由)

当初に計画していた通り、公的年金と財源に関する単著を1冊公刊することができたこと、格差に関する共編著を1冊公刊することができたことが大きな理由として挙げられる。さらに、シミュレーション分析や個々の税制を評価した論文について、毎年コンスタントに学会報告を行い、その成果を論文としてまとめている。何本かの論文は査読雑誌に掲載された。以上より、当初の研究計画は、おおむね順調に進展していると評価できる。

4. 今後の研究の推進方策

今後の研究は、特に所得税および住民税に着目して研究を進めるつもりである。子ども手当に代表されるように、給付政策の重大な変更が、所得控除の削減に見られるような税制にも変化をもたらした。これらがどのような経済効果をもつのか、所得階級別の租税支出や所得階級別の限界実効税率の推計といった視点から実証分析を行う。特に所得再分配機能の側面から所得税と住民税を評価したい。なお、住民税の租税支出を実証分析の対象とするのは、この研究が初めてとなると考えている。将来的には、ここ数年の税制についての研究成果をまとめた図書を公刊したい。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

- ① 上村敏之、林田吉恵、法人所得税の限界実効税率：日本の個別企業の実証分析、財政研究、第6巻、131～148ページ、2010年、査読有り
- ② Uemura T., An Estimation of Tax Expenditure in Japanese Income Tax from the Viewpoint of the Fiscal Transparency, Government Auditing Review, No.16, pp.3-17, 2009, 査読無し
- ③ 上村敏之、神野真敏、公的年金の運営方法と児童手当の経済効果：異質な家計のもとでの保険料水準固定方式と給付水準固定方式の比較、財政研究、第4巻、184～200ページ、2008年、査読有り
- ④ Uemura T., M. Jinno, Heterogeneous Households, Child Allowance, and Social Security: An Overlapping Generations Model with Endogenous Fertility, 経済学論究(関西学院大学)、第62巻第2号、97～118ページ、2008年、査読無し
- ⑤ 上村敏之、所得税における租税支出の推計：財政の透明性の観点から、会計検査研究、第38号、1～14ページ、2008年、査読無し

[学会発表] (計3件)

- ① 上村敏之、齊藤由里恵、個別間接税の所得階級別負担、日本財政学会、2010年10月24日、滋賀大学
- ② 上村敏之、林田吉恵、法人所得税の限界実効税率：日本の個別企業の実証分析、日本財政学会、2009年10月18日、明治学院大学

- ③ 上村敏之、神野真敏、公的年金と移民受け入れ：子どもに対する愛情が異なる社会における所得格差への影響、日本財政学会、2008年10月25日、京都大学

[図書] (計3件)

- ① 上村敏之、神野真敏、東京大学出版会、社会保障の計量モデル分析：これからの年金・医療・介護、2010年、179～199ページ (分担執筆)
- ② 上村敏之、日本経済新聞出版社、公的年金と財源の経済学、2009年、301ページ
- ③ 上村敏之、田中宏樹、日本経済新聞出版社、検証 格差拡大社会、2008年、339ページ (編共著)